



2013.2.1

成長戦略がカギ握る「アベノミクス2.0」の真価

政策調査部 主席研究員 内藤啓介

昨年12月26日に安倍政権が発足してから、およそ1カ月が経過した。この間の政策の展開は矢継ぎ早で、1月8日には経済政策の司令塔となる日本経済再生本部が設置され、11日には事業規模約20兆円の緊急経済対策が閣議決定された。さらに同22日には日銀の金融政策決定会合で、「物価安定の目標」の設定と金融緩和策の拡充が決定されたが、これには安倍政権の誕生が大きく影響している。

このように安倍政権が本格的に始動し、政策ビジョンもほぼ明らかになるなか、安倍政権の経済政策の基本的スタンスは、メディアなどから「アベノミクス」と呼ばれるようになった。その「アベノミクス」は、デフレから脱却するために、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「3本の矢」からなる取り組みを講じていくことと理解されている。こうした姿勢はこれまでのところ概ね好感されており、市場では円安と株高が進んでいる。果たして、日本経済は「アベノミクス」によって再生へと向かうことができるのだろうか。以下では、3つの「——ノミクス(nomics)」の視点から考えてみたい。

「第1の矢」金融政策：「物価目標」設定は特異ではない

アベノミクスの「第1の矢」である金融政策については、安倍政権の働き掛けもあってのことか、日銀が先の金融政策決定会合でこれまで消極的であった「物価目標」の設定に踏みきった。この決定をめぐっては日銀の独立性に関わる問題も提起されているが、政府と日銀が一体となってデフレに対処する姿勢は必要であると受け止められているようだ。物価目標そのものは海外の主要国でも導入されており、インフレ率2%という目標水準も含めてさほど特異なものではない。

焦点となるのは、これまで日銀が金融緩和を進めてきたにもかかわらず、デフレから脱却できなかったのに対し、設定した目標まで今後数年のうちに物価を引き上げていくことが可能なのか、という点である。金融政策が物価や経済活動に与える影響を分析する経済学の領域は、一般に「マネタリー・エコノミクス」と呼ばれる(注1)。金融政策と物価の関係については、マネーの供給を増やしていけば必ず物価は上がるという見方もあるが、「経済の体温」としての物価は、マネーの供給量とともにその流通速度からも影響を受ける(注2)。これまでの経過を踏まえると、デフレからの脱却には、「必要条件」として貨幣供給量を増やすとともに、「十分条件」として貨幣の流通速度を速めること、すなわち企業や消費者の経済活動を活発化させることが重要になる。そのためには、企業や消費者のマインドを積極的なものへと転換させることが欠かせない。このようなマインドへの働き掛け、言い換えればインフレマインドを醸成するためにも、物価目標は有効だとされる。

ただ、インフレマインドが生じさえすれば、経済停滞からの離脱を見込めるというわけではない。極端な例えながら、最も確実に物価を引き上げ、インフレマインドを引き起こすには、毎年消費税率を引き上げるという方法がある(上記の日銀の物価目標では消費税率分は除かれる)。しかし、消費税増税には反発が

伴い、物価が上昇しても消費者マインドは萎縮し、景気は下押しされてしまう可能性が高い。物価の上昇は経済活動活発化の「結果」としてもたらされるのが本来の姿であり、マネー供給を増やすための一段の金融緩和が不可欠だとしても、あわせて貨幣流通を早める経済活性化、これを促す成長戦略が大切ということになる。その点からも、日銀と政府が一体でデフレに立ち向かうことは重要と考えられる。

「第2の矢」財政政策：緊急経済対策は成長戦略までの“つなぎ”

アベノミクスにおける「第2の矢」である“機動的な財政政策”を文字通り解釈すれば、時々の経済状況や財政状況に応じて歳出・歳入の規模や中身を適切なものとするということになる。もっとも、現局面で財政政策は、景気テコ入れのために公共投資などを追加することと認識されているようで、具体的には先に決定された緊急経済対策を指している。景気が思わしくないとはいえ、2008～09年の世界金融危機のような深刻な経済環境にあるわけではないなかで、総額20兆円もの対策を講じるべきかという疑問はつきまとうが、デフレへの対処という安倍政権の強い意志を示すもの、そして来年に予定されている消費税率引き上げの環境を整えるものとして、ここでは理解しておきたい。

今回の“機動的な財政政策”の眼目の一つは、公共事業拡大などによって需要を創出することにある。このように政府が主導して需要を生み出すという点で想起されるのは、民主党政権時代の菅首相の経済政策「カンノミクス」である。同首相は「強い経済」を標榜し、その実現のために需要や雇用を重視した。民主党政権は「コンクリートから人へ」を掲げて公共投資の削減を進めていたことから、需要創出に向けては家計への給付（子ども手当など）や雇用対策が志向された。このように需要や雇用を創り出すために、場合によっては増税をしてでも公的支出を拡大することを是認する考え方は、ケインズ主義とも通底することから当時「カンジアン」（菅＋ケインジアン）とも呼ばれた。もっとも、「カンノミクス」は、その依って立つ論拠の特異性ととも、厳しい財政状況下での財源の制約などから批判を受け、規模を当初より限定して実施された子ども手当なども、消費を大きく拡大させるような目覚しい効果は示せなかった。

“機動的な財政政策”も、それが公的支出の拡大を意味するものとするれば、公共投資と直接給付の違いがあるとはいえ、経済政策上の方向性は「カンノミクス」と軌を一にする面がある（公共投資の方が直接給付より短期的な経済効果は大きい……。日本は、名目GDPの2倍を超える規模の公的債務を抱え、財政再建の取り組みが要請されている以上、需要を支えるための公的支出の拡大を繰り返していくことはむずかしい。「機動的な財政政策」は、「第3の矢」である成長戦略にバトンタッチするまでの“つなぎ”としての位置付けを明確にしておく必要がある。

「第3の矢」成長戦略：新市場創出の重責を担う“本命”

アベノミクスにおける「第3の矢」であるところの成長戦略については、具体策の中軸となるであろう規制改革の観点から「レーガノミクス」にクロスさせて考えたい。レーガノミクスは、1980年代に米国のレーガン大統領が推進した経済政策で、減税や歳出削減により「小さな政府」を目指すとともに、規制改革などによって民間の活力を高めて競争力を強化するという「サプライサイド（供給面）重視」の政策であった。こうした自由主義的な理念は、その後の各国の経済政策にも影響を及ぼしていくことになる。レーガノミクスに対しては、それ以前の政策からの転換の大きさ、そして80年代においては見込んだほどの経済・財政効果が顕現しなかったこともあって当初は批判も少なくなかったが、90年代以降の米国経済の復活や財政

の改善に結びついたとして評価する見方が広がった。

日本でも、バブル崩壊以後、公共投資の追加などの経済対策を実施しても経済の復調がはかばかしくなかったことから、規制改革や民営化などサプライサイドの強化を通じた経済活性化がより重視されるようになった。2000年代前半の小泉政権の下での「構造改革路線」は、レーガノミクスのルールに沿ったものといっただろう。

サプライサイドの強化を図る政策は、2000年代に入ってしばしば取りまとめられた成長戦略によって個別具体策が打ち出されてきた。しかし近年は、2大政党間での政権交代に加えて毎年のように首相が入れ代わる状況もあり、「成長戦略を作り直すばかりで実行が伴わない」との指摘がある。その意味で、成長戦略は「策定に加えて実行」がより重要なものとなっている。ただ、菅政権下で10年6月に取りまとめられた「新成長戦略」の施策の約6割がその後2年ほどで実現しているにもかかわらず、経済効果の面で問題なしとはできない結果であることを踏まえると、成長戦略の中身についても十分な検討が必要だろう。

成長戦略で打ち出される規制緩和策については、生産性の向上を通じた競争力強化が主たる目的となるだろうが、一方で新たな市場を切り開いて需要を創り出す効果にも期待がかかる。安倍政権では今後6月に向けて新たな成長戦略が検討されることになるが、先に見たように、「第3の矢(成長戦略)」は「第1の矢(金融政策)」、「第2の矢(財政政策)」以上に重い役割を担う“本命”となろう。これまでに策定された数々の成長戦略を超えるような大胆な中身と、その確実な実行が望まれる。

非従来型の“変革”が誘発される政策を期待

「アベノミクス」という用語が出回るのは、実は今回が初めてではない。06～07年の1度目の安倍政権の折にも、一部でこの表現が使われていた。5年に及ぶ小泉政権の後を受けて発足した当時の安倍政権は、「小泉構造改革路線」の継承とともに構造改革の弊害とされた雇用や所得などの格差問題への対応が求められ、微調整された構造改革の政策パッケージが「アベノミクス」と呼ばれた。

では、6年前の「旧アベノミクス」と比べて、今回の「アベノミクス」はどう評価できるのであろうか。「金融緩和+財政支出拡大」という政策ミックスは、不況時としてはオーソドックスなものである。成長戦略も、その策定自体は過去の内閣が繰り返し行ってきた「行事」であり、中身の議論はまだこれからだ。その意味で「アベノミクス」なるものは、民主党政権時代の家計重視から企業重視(プロビジネス)への転換、日銀に対する金融緩和への強い意思表示といった点を除けば、経済政策として特別にユニークなものではない。むしろ、金融政策や財政政策よりも経済システムの強化に重きを置いた「小泉構造改革路線」を基本的に引き継いだ「旧アベノミクス」の方が、より特徴的な経済政策であったのではないだろうか。

「失われた20年」ともされる長引く経済停滞から日本が抜け出すためには、「アベノミクス」が従来にない変革をもたらす手立てとならなければならない。そのためには、金融政策、財政政策に続く「第3の矢」であるところの成長戦略や、それに続く施策が肝要であることは言うまでもない。小泉政権が推進した構造改革では、与党内でも賛否が分かかれ、反対論が根強かった「郵政改革」が小泉首相のリーダーシップにより実現した。「アベノミクス」がこれに匹敵するような“変革の軸”となることを期待したい。(了)

(注)1. 日本銀行「マネタリー・エコノミクスの新しい展開:金融政策分析の入門的解説」(2004年12月)。

2. マネーと物価の関係については、[貨幣量]・[貨幣の流通速度]=[物価]・[取引量](フィッシャーの交換方程式)が一般的。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。